

事業活動温暖化対策計画書に係る平成23年度の排出状況の概要 (平成24年度届出分)

基準年度が平成21年度及び平成22年度の事業活動温暖化対策計画書(特定大規模事業者547計画、任意提出者47計画)を対象に集計しました。

1 排出状況

(1) 該当区分別、規模別の状況(表1-1、表1-2)

特定大規模事業者全体の削減率は、対前年度比5.94%(削減量370,681tCO₂/年)となった。この値は、計画増減年率(0.72%/年の削減)を大きく上回る値であり、計画よりも大幅に速いペースで削減が進んでいる。

第一号該当事業者は、対前年度比6.12%削減、第二号該当事業者は、同5.69%と大きく削減が進んだ。第三号該当事業者は、同1.34%削減と比較的小さな値となったが、計画削減年率(0.63%/年の削減)を大きく上回っている。

表1-1 基準年度別・該当区分別の排出状況(特定大規模事業者)

基準年度	区分	計画数	H22年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H23年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)	計画増減 年率 (%/年)
H21 年度	第一号該当事業者	431	5,584,049	5,253,652	-330,397	-5.92	-0.79
	第二号該当事業者	19	222,620	209,520	-13,100	-5.88	1.33
	第三号該当事業者	79	216,421	213,503	-2,918	-1.35	-0.63
	計	529	6,023,090	5,676,675	-346,415	-5.75	-0.71
H22 年度	第一号該当事業者	16	<i>210,620</i>	186,269	-24,351	-11.56	-1.28
	第二号該当事業者	1	<i>6,330</i>	6,410	80	1.26	-1.00
	第三号該当事業者	1	<i>307</i>	312	5	1.63	-2.04
	計	18	<i>217,257</i>	192,991	-24,266	-11.17	-1.28
全 計画	第一号該当事業者	447	5,794,669	5,439,921	-354,748	-6.12	-0.80
	第二号該当事業者	20	228,950	215,930	-13,020	-5.69	1.26
	第三号該当事業者	80	216,728	213,815	-2,913	-1.34	-0.63
	計	547	6,240,347	5,869,666	-370,681	-5.94	-0.72

負の値は削減を示す。

平成22年度を基準年度とする計画の平成22年度排出量は、基準排出量(斜体で表示)とした。結果報告書の提出は12件。

中小規模事業者の削減率は、対前年度比7.32%と特定大規模事業者を上回る値となった。

表1-2 計画の前年度別の排出状況(中小規模事業者)

計画の前年度	計画数	H22年度 排出量 (tCO ₂ /年)	H23年度 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率 (%)	計画増減 年率 (%/年)
H21年度	19	12,015	11,622	-393	-3.27	-2.11
H22年度	28	8,552	7,440	-1,112	-13.00	-1.27
計	47	20,567	19,062	-1,505	-7.32	-1.75

負の値は削減を示す。

結果報告書の提出は2件。

(2) 産業大分類別の状況 (表 2)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、17業種中15業種であった。

《年削減量が多い業種》

製造業 (対前年度削減率3.22%、115,468tCO₂/年の減)

全削減量のシェアは31%、計画削減年率を2.30ポイント上回る削減。

卸売業、小売業 (削減率13.44%、84,087tCO₂/年の減)

全削減量のシェアは23%、計画削減年率を13.53ポイント上回る削減。

公務 (削減率9.51%、43,559tCO₂/年の減)

全削減量のシェアは12%、計画削減年率を8.97ポイント上回る削減。

前年度に比べて排出量が増加した業種は、17業種中2業種であった。

《排出量が増加した業種》

鉱業、採石業、砂利採取業 (増加率5.69%、650tCO₂/年の増)

2計画1計画で増、排出量増の主な原因は、生産量の増加。

建設業 (増加率0.66%、16tCO₂/年の増)

5計画2計画で増、排出量増の主な原因は車両の稼働時間の増加。

表 2 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数	H22 排出量 (tCO ₂ /年)	H23 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減率 (%)	計画増減年率 (%)
鉱業,採石業,砂利採取業	2	11,430	12,080	650	5.69	-0.37
建設業	5	2,436	2,452	16	0.66	0.09
製造業	235	3,589,461	3,473,993	-115,468	-3.22	-0.92
電気・ガス・熱供給・水道業	15	208,650	207,270	-1,380	-0.66	-0.88
情報通信業	16	200,836	191,784	-9,052	-4.51	0.80
運輸業,郵便業	39	222,069	216,563	-5,506	-2.48	-0.75
卸売業,小売業	71	625,444	541,357	-84,087	-13.44	0.09
金融業,保険業	16	71,797	57,506	-14,291	-19.90	-1.00
不動産業,物品賃貸業	28	123,454	103,880	-19,574	-15.86	-1.73
学術研究,専門・技術サービス業	13	215,004	185,851	-29,153	-13.56	-0.97
宿泊業,飲食サービス業	16	147,580	137,390	-10,190	-6.90	-0.99
生活関連サービス業,娯楽業	13	53,220	45,813	-7,407	-13.92	0.11
教育,学習支援業	19	209,199	187,272	-21,927	-10.48	-0.64
医療,福祉	7	62,720	57,780	-4,940	-7.88	-0.16
複合サービス事業	3	8,094	6,835	-1,259	-15.55	-1.43
その他のサービス業	8	30,886	27,332	-3,554	-11.51	-0.97
公務	41	458,067	414,508	-43,559	-9.51	-0.54
合計	547	6,240,347	5,869,666	-370,681	-5.94	-0.72

(3) 製造業の産業中分類別の状況 (表3)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、22業種中17業種であった。

《年削減量が多い業種》

化学工業 (削減率5.91%、33,942tCO₂/年の減)

製造業の削減量のシェアは29%、計画削減年率より4.88ポイント上回る削減。

情報通信機械器具製造業 (削減率9.78%、18,070tCO₂/年の減)

製造業の削減量のシェアは16%。計画削減年率より9.26ポイント上回る削減。

電子部品・デバイス・電子回路製造業 (削減率14.24%、16,990tCO₂/年の減)

製造業の削減量のシェアは15%。計画削減年率より13.30ポイント上回る削減。

前年度に比べて排出量が増加した業種は、22業種中5業種であった。

《排出量の増加が多い業種》

非鉄金属製造業 (増加率8.40%、20,150tCO₂/年の増)

9計画中5計画で増、排出量増の主な原因は生産量の増加。

鉄鋼業 (増加率2.91%、3,180tCO₂/年の増)

6計画中2計画で増、排出量増の主な原因は生産量の増加。

印刷・同関連業 (増加率2.05%、1,020tCO₂/年の増)

7計画中4計画で増、排出量増の主な原因は生産量の増加。

表3 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数	H22 排出量 (tCO ₂ /年)	H23 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減率 (%)	計画増減年率 (%)
食料品製造業	28	205,530	198,550	-6,980	-3.40	-0.86
飲料・たばこ・飼料製造業	9	159,380	147,140	-12,240	-7.68	-2.00
繊維工業	1	3,530	3,620	90	2.55	-0.71
家具・装備品製造業	1	7,350	7,470	120	1.63	-1.65
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	85,340	83,130	-2,210	-2.59	-0.87
印刷・同関連業	7	49,840	50,860	1,020	2.05	-0.30
化学工業	32	573,837	539,895	-33,942	-5.91	-1.03
石油製品・石炭製品製造業	2	10,690	10,360	-330	-3.09	-0.90
プラスチック製品製造業	10	56,840	54,490	-2,350	-4.13	-0.95
ゴム製品製造業	4	76,510	74,440	-2,070	-2.71	-1.06
窯業・土石製品製造業	9	372,890	372,170	-720	-0.19	-1.80
鉄鋼業	6	109,290	112,470	3,180	2.91	-0.89
非鉄金属製造業	9	239,770	259,920	20,150	8.40	0.01
金属製品製造業	15	116,800	114,230	-2,570	-2.20	-0.64
はん用機械器具製造業	9	157,170	152,230	-4,940	-3.14	-1.45
生産用機械器具製造業	10	95,210	92,730	-2,480	-2.60	0.27
業務用機械器具製造業	3	71,640	63,030	-8,610	-12.02	0.29
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	119,310	102,320	-16,990	-14.24	-0.94
電気機械器具製造業	8	97,070	84,897	-12,173	-12.54	-0.88
情報通信機械器具製造業	8	184,680	166,610	-18,070	-9.78	-0.52
輸送用機械器具製造業	43	750,914	738,951	-11,963	-1.59	-0.83
その他の製造業	5	45,870	44,480	-1,390	-3.03	-0.92
合計	235	3,589,461	3,473,993	-115,468	-3.22	-0.92

2 排出量の増減の状況

(1) 該当区分別の状況(表4)

特定大規模事業者全体では、21%の計画で前年度より排出量が増加した。
排出量が増加した計画の割合が最も多かったのは第三号該当事業者であった。

表4 該当区分別の排出量増加計画の状況

該当区分	計画数	対前年度 排出量増加計画数
第一号該当事業者	447	88 (19.7%)
第二号該当事業者	20	2 (10.0%)
第三号該当事業者	80	26 (32.5%)
合計	547	116 (21.2%)

(2) 産業大分類別の状況(表5)

排出量が増加した計画の数が多かったのは、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」であった。また、増加した計画の割合が高かったのは、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「情報通信業」、「その他のサービス業」であった。

「教育、学習支援業」及び「複合サービス事業」では、全ての計画で排出量が削減された。

表5 産業大分類別の排出量増加計画の状況

区分	計画数	排出量増加計画数
鉱業、採石業、砂利採取業	2	1 (50.0%)
建設業	5	2 (40.0%)
製造業	235	68 (28.9%)
電気・ガス・熱供給・水道業	15	3 (20.0%)
情報通信業	16	6 (37.5%)
運輸業、郵便業	39	12 (30.8%)
卸売業、小売業	71	6 (8.5%)
金融業、保険業	16	1 (6.3%)
不動産業、物品賃貸業	28	5 (17.9%)
学術研究、専門・技術サービス業	13	1 (7.7%)
宿泊業、飲食サービス業	16	3 (18.8%)
生活関連サービス業、娯楽業	13	1 (7.7%)
教育、学習支援業	19	0 (0.0%)
医療、福祉	7	1 (14.3%)
複合サービス事業	3	0 (0.0%)
その他のサービス業	8	3 (37.5%)
公務	41	3 (7.3%)
合計	547	116 (21.2%)

(3) 排出量増加の理由(表6)

排出状況報告書の「報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

最も多かった理由は「景気回復等に伴う生産量の増加」であり、約4割の事業者において景気回復に伴う事業量の伸びの影響が削減対策の効果を打ち消す状況となっていた。

次いで、「節電対策としての自家発電装置の稼働」が多く、平成23年夏期の電力の逼迫が事業活動に大きな影響を及ぼしたことがわかった。また、官公庁を中心に「車両の震災関連利用の増加」との理由も見られた。

表6に示した以外の排出量増加の理由としては、「設備の能力増強による増加」、「生産品目の変更に伴う使用エネルギーの増加」などが挙げられた。

表6 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
景気回復等に伴う生産量の増加	42 (36.2%)
節電対策としての自家発電装置の稼働	10 (8.6%)
稼働設備の増加	8 (6.9%)
車両数の増加	8 (6.9%)
走行距離の増加	6 (5.2%)
稼働事業所の増加	4 (3.4%)
車両の震災関連利用の増加	4 (3.4%)

()内の比率は、排出量が増加した116計画に対する割合。
複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

(4) 排出量減少の理由(表7)

排出状況報告書の「報告対象年度におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に削減対策の実施以外で排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

最も多かった理由は「節電対策に伴う減少」であり、電力の逼迫が事業活動に大きな影響を及ぼしたことが分かった。

次いで、「生産量の減少」が多く、事業量の縮減が大きく影響していた。

表7に示した以外の排出量減少の理由としては、「稼働設備の減少又は一時休止」、「車両の走行距離の減少」などが挙げられた。

表7 削減対策の実施以外の主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
節電対策に伴う減少	105 (24.8%)
生産量の減少	28 (6.6%)
稼働事業所の減少	9 (2.1%)
組織再編等による管理対象施設の減少	9 (2.1%)

()内の比率は、排出量が減少した423計画に対する割合。
複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

参 考

平成24年度に新たに提出された事業活動温暖化対策計画書の状況

1 該当区分別集計

特定大規模事業者からは延べ16計画の届出があったが、事業所の新設などの特別な事情により、計画期間1年として届け出られた3計画を除いて集計した。

表8 該当区分別の削減目標の設定状況（計画期間1年の3計画を除いて集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	排出量 増減率 (%)	原単位 増減率 (%)	年増減量 (tCO ₂ /年)	増減 年率 (%/年)
第一号該当事業者	11	68,020	66,576	-2.12	-5.04	-453	-0.67
第二号該当事業者	0	0	0	-	-	0	-
第三号該当事業者	2	5,205	5,056	-2.86	-2.99	-38	-0.72
合計	13	73,225	71,632	-2.18	-4.75	-490	-0.67
(重複を除く事業者数)	12						
中小規模事業者	16	3,889	3,751	-3.55	-	-46	-1.18
総届出数	28						

負の値は削減を示す。

任意提出事業者の「基準年度排出量」は、「前年度排出量」を表す。

「排出量増減率」は基準年度と最終年度の排出量の比率。「増減年率」は、基準年度排出量に対する一年間あたりの増減量の比率であり、次式により算出。

$$\text{増減年率} = \frac{\sum \frac{\text{最終年度排出量} - \text{基準年度排出量}}{\text{計画期間}}}{\sum \text{基準年度排出量}} \times 100$$

2 業種別（産業大分類）集計

表9 特定大規模事業者の産業大分類別の削減目標の設定状況（計画期間1年の3計画を除いて集計）

産業大分類	計画数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	排出量 増減率 (%)	原単位 増減率 (%)	年増減量 (tCO ₂ /年)	増減 年率 (%/年)
製造業	7	52,430	51,303	-2.15	-6.44	-356	-0.68
運輸業,郵便業	2	8,340	8,090	-3.00	-2.99	-63	-0.75
卸売業,小売業	1	3,110	3,016	-3.02	-	-31	-1.01
不動産業,物品賃貸業	1	3,310	3,277	-1.00	-	-11	-0.33
医療,福祉	2	6,035	5,946	-1.47	-1.50	-30	-0.49
合計	13	73,225	71,632	-2.18	-4.75	-490	-0.67

注) 第三号該当のみの事業者を含む。

3 計画期間別集計

表10 計画期間別計画数（全計画を含めて集計）

計画期間	特定大規模事業者	中小規模事業者
1年 (H24~H24)	3	0
2年 (H24~H25)	0	0
3年 (H24~H26)	10	16
4年 (H24~H27)	2	0
5年 (H24~H28)	1	0
合計	16	16